

4 準広域型商圏都市の商圏

(1) 旧大宮商圏

京浜東北地区のほぼ中央に位置する旧大宮市は、人口約47万5千人、年間商品販売額は5394億円（対県比8.9%）で、県内最大となっている。

旧大宮商圏は、旧大宮市を中心都市として、旧大宮市に隣接する4市町に白岡町、伊奈町、北本市を加えた、全8市町で形成されている。中心都市以外（7市町）の地元吸収率は、10%以上30%未満が2、30%以上60%未満が3、60%以上が2で、中心都市の流入率はすべて30%未満となっている。

その周囲には、上尾商圏、久喜商圏、春日部商圏、越谷商圏、大井商圏、東松山商圏、川越商圏の7つの主要商圏があるが、上尾商圏を除くと、商圏の重なりは白岡町のみで、他の商圏の影響は少ない。

商圏範囲は、旧岩槻市、北本市が加わって拡大した。また、中心都市の地元吸収率と流入率は、旧大宮市を含む5市町で増加している。このため、商圏内人口は前回比で124.6%となって、吸引人口は前回比112.2%となった。

商圏内の市町をみると、旧与野市、蓮田市、伊奈町では、地元吸収率が大幅に増加しているが、中心都市への流出率の減少は、増加の3分の1程度にとどまっており、旧大宮市の吸引力の高さが現れている。

図表3 - 15 旧大宮商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	旧大宮市	88.9	4.3	84.6	85.4	-	
	旧与野市	29.0	11.5	40.5	44.4	41.3	旧浦和市(19.6)
	上尾市	22.0	2.6	19.4	19.9	67.9	
	蓮田市	19.5	1.5	21.0	24.7	52.6	
	伊奈町	18.4	4.5	22.9	15.0	18.9	上尾市(33.3)蓮田市(14.3)
	旧岩槻市	13.2	3.6	9.6	18.5	61.8	
	白岡町	13.1	1.1	12.0	17.6	24.1	久喜市(28.6)蓮田市(10.2)
	北本市	12.3	3.5	8.8	11.2	50.0	上尾市(13.7)
	鴻巣市	7.1	1.1	6.0	10.1	37.3	吹上町(18.9)北本市(12.6)
	商圏内市町村数	8	2	6	9		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

商圏都市分類 準広域型2、地域型1、準地域型1、地区型2、準地区型2

(2) 川口商圏

京浜東北地区の南端に位置する川口市は、県内最多の人口約48万3千人を有し、年間商品販売額は4029億円(対県比6.6%)で、旧大宮市、旧浦和市に次いで県内第3位となっている。

川口商圏は、川口市を中心都市として、川口市に隣接する鳩ヶ谷市、蕨市の全3市で形成されている。中心都市以外(2市)の地元吸収率はすべて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が1、60%以上が1となっている。東にある越谷商圏の影響はなく、また、東京都への流出は減少している。

商圏範囲は、戸田市が外れて縮小した。また、中心都市の地元吸収率と流入率は、3市とも増加している。このため、商圏内人口は前回比で88.0%と減少したものの、吸引人口は前回比106.8%となった。

図表3 - 16 川口商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	川口市	79.7	2.6	77.1	75.1	-	
	鳩ヶ谷市	78.0	9.1	68.9	68.4	8.2	
	蕨市	20.8	4.3	16.5	19.0	45.9	戸田市(12.4)都内(11.1)
	戸田市	7.4	3.9	11.3	11.0	67.4	都内(10.5)
	商圏内市町村数	3	1	4	4		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

商圏都市分類 準広域型1、地区型1、近隣型1

(3) 上尾商圏

旧大宮市の北に隣接する上尾市は、人口約22万人、年間商品販売額は2933億円(対県比4.8%)で、県内第5位となっている。

上尾商圏は、上尾市を中心都市として、上尾市に隣接する2市町に北本市を加えた、全4市町で形成されている。中心都市以外(3市)の地元吸収率はすべて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が1、30%以上60%未満が2となっている。その周囲には旧大宮商圏、川越商圏、東松山商圏、久喜商圏の4つの主要商圏があって、桶川市を除いて旧大宮商圏の一部と重なっている。

商圏範囲に変化はなかった。また、中心都市の地元吸収率と流入率は、上尾市を含め2市町で減少した。このため、商圏内人口は前回比で103.2%と増加したのに対して、吸引人口は前回比で100.2%にとどまった。

図表3-17 上尾商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	上尾市	67.9	2.7	70.6	67.1	-	旧大宮市(22.0)
	桶川市	33.9	2.1	31.8	34.9	41.0	
	伊奈町	33.3	11.4	44.7	56.7	18.9	旧大宮市(18.4)蓮田市(14.3)
	北本市	13.7	2.5	11.2	14.8	50.0	旧大宮市(12.3)
	商圏内市町村数	4	0	4	4		

商圏都市分類 準広域型 1、地区型 2、準地区型 1

(4) 春日部商圏

東部 地区の中心からやや北西に位置する春日部市は、人口約20万3千人、年間商品販売額は1697億円(対県比2.8%)で、東部 地区で第3位、県内で第10位となっている。

春日部商圏は、春日部市を中心都市として、隣接する4町に幸手市を加えた、全6市町で形成されている。中心都市以外(5市町)の地元吸収率はすべて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が3、30%以上60%未満が2となっている。その周囲には久喜商圏、越谷商圏、旧大宮商圏の3つの主要商圏と千葉県があって、中心都市及び庄和町を除いてそれらの一部と重なっている。

商圏範囲は、幸手市、松伏町が加わり、旧岩槻市が外れて変化した。また、中心都市の地元吸収率と流入率は、春日部市以外は増加している。このため、商圏内人口は前回比で99.1%になったのに対し、吸引人口は前回比97.5%となった。

図表3 - 18 春日部商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】 中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	春日部市	82.5	0.4	82.9	81.8	-	
	庄和町	54.6	1.1	53.5	54.3	28.1	
	宮代町	40.8	1.6	39.2	37.0	6.6	久喜市(23.0)杉戸町(11.5)
	杉戸町	29.7	4.0	25.7	29.3	17.1	久喜市(26.4)その他(10.5)
	幸手市	10.2	2.5	7.7	13.4	37.3	久喜市(34.3)
	松伏町	10.0	3.3	6.7	10.3	28.0	越谷市(35.0)他県(10.9)
	旧岩槻市	9.9	3.3	13.2	24.3	61.8	旧大宮市(13.2)
	商圏内市町村数	6	1	5	7		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

その他は、「その他県内」と1%に満たない回答の合計である

商圏都市分類 準広域型1、地区型1、準地区型3、近隣型1

(5) 越谷商圏

東部 地区のほぼ中央に位置する越谷市は、人口約31万6千人で、年間商品販売額は2746億円(対県比4.5%)で、東部 地区で第1位、県内第7位となっている。

越谷商圏は、越谷市を中心都市とし、越谷市に隣接する松伏町、吉川市の全3市で形成されている。中心都市以外(2市町)の地元吸収率はすべて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が1、30%以上60%未満が1となっている。その周囲には旧大宮商圏、川口商圏、春日部商圏の3つの主要商圏と千葉県があって、松伏町は春日部商圏や他県商圏と重なっている。

今回の調査で、吉川市からの流入率が再び10%以上になって、越谷市は準広域型商圏都市に移行した。しかしながら、吉川市の地元吸収率は50%以上の高い水準にあって、今後安定的に商圏を形成していくか注目される。

図表3 - 19 越谷商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】 中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	越谷市	77.9	0.2	77.7	74.6	-	
	松伏町	35.0	6.7	41.7	34.6	28.0	春日部市(10.0)他県(10.9)
	吉川市	11.1	3.2	7.9	14.3	57.6	
	商圏内市町村数	3	1	2	3		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

商圏都市分類 準広域型1、地区型1、準地区型1

(6) 川越商圏

西部 地区のほぼ中央に位置する川越市は、人口約33万5千人、年間商品販売額は3331億円(対県比5.5%)で、県内第4位となっている。

川越商圏は、川越市を中心都市として、川越市に隣接する4市町に毛呂山町、越生町を加えた、全7市町で形成されている。中心都市以外(6市町)の地元吸収率は、坂戸市を除いて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が5、30%以上60%未満が1となっている。その周囲には大井商圏、入間商圏、旧飯能商圏、坂戸商圏、東松山商圏、旧大宮商圏の6つの主要商圏があって、川越市を除いてそれらの一部と重なっている。

商圏範囲は、日高市が外れて縮小した。また、中心都市の地元吸収率と流入率は、川越市を含め4市町で増加した。このため、商圏内人口は前回比で92.9%となったものの、吸引人口は前回比99.8%にとどまっている。

商圏内の市町をみると、中心都市への流出が増加した川島町では、東松山市などへの流出率に、上福岡市では地元吸収率に減少がみられた。他方、中心都市への流出が減少した鶴ヶ島市では地元吸収率に、坂戸市では鶴ヶ島市への流出率などに増加がみられた。商圏が重なりあう地域のため、主要商圏や商圏内市町村との競合が激しい。

図表3 - 20 川越商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】 中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	川越市	74.6	0.9	73.7	73.4	-	
	川島町	39.9	9.5	30.4	49.6	15.1	東松山市(18.5)
	鶴ヶ島市	16.1	3.7	19.8	20.3	50.7	坂戸市(17.6)
	上福岡市	13.2	3.2	10.0	14.8	50.9	大井町(16.8)
	毛呂山町	13.1	1.3	11.8	16.8	41.5	坂戸市(29.5)
	坂戸市	12.5	2.1	14.6	15.8	69.9	
	越生町	11.0	2.5	13.5	3.3	12.4	坂戸市(35.7)毛呂山町(27.6)
	日高市	8.1	4.3	12.4	12.1	29.7	旧飯能市(22.4)狭山市(12.3)
	大井町	8.2	0.5	7.7	15.9	69.9	
	鳩山町	9.7	3.3	6.4	14.0	3.6	坂戸市(63.3)東松山市(10.2)
	商圏内市町村数	7	1	8	9		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

商圏都市分類 準広域型 2、 地区型 3、 近隣型 2

(7) 坂戸商圏

西部 地区のほぼ中央に位置する坂戸市は、人口9万8千人、年間商品販売額は943億円(対県比1.6%)で、西部 地区で第4位、県内で第17位となっている。

坂戸商圏は、坂戸市を中心都市とし、坂戸市に隣接する3市町に越生町、都幾川村を加えた、全6市町村で形成されている。中心都市以外(5市町村)の地元吸収率はすべて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が3、30%以上60%未満が1、60%以上が1となっている。その周囲には東松山商圏、川越商圏、旧飯能商圏、入間商圏、旧秩父商圏、東松山商圏、旧大宮商圏の7つの主要商圏があって、商圏内のすべての市町村がそれらの一部と重なっている。

商圏範囲に変化はなかった。また、中心都市の地元吸収率と流入率は、坂戸市を含め4市町で増加した。このため、商圏内人口は前回比99.7%、吸引人口は前回比96.9%となった。

商圏内外の市町村をみると、中心都市への流出が減少した鶴ヶ島市では地元吸収率に、日高市では旧飯能市への流出率等に増加がみられた。

商圏が重なりあう地域にあって、坂戸商圏でも、主要商圏や商圏内市町村との競合が激しい。

図表3 - 21 坂戸商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	坂戸市	69.9	2.8	67.1	66.4	-	川越市(12.5)
	鳩山町	63.3	7.3	56.0	57.1	3.6	東松山市(10.2)
	越生町	35.7	11.0	24.7	26.9	12.4	毛呂山町(27.6)川越市(11.0)
	毛呂山町	29.5	4.5	25.0	35.0	41.5	川越市(13.1)
	鶴ヶ島市	17.6	14.3	31.9	29.2	50.7	川越市(16.1)
	都幾川村	12.2	2.2	14.4	13.0	1.3	東松山市(21.2)嵐山町(19.2)小川町(17.3)
	日高市	3.6	5.2	8.8	10.3	29.7	旧飯能市(22.4)、狭山市(12.3)
	川島町	6.7	1.5	8.2	10.3	15.1	川越市(39.9)、東松山市(18.5)
	玉川村	9.5	8.9	0.6	18.3	0.6	嵐山町(44.0)東松山市(20.2)
	商圏内市町村数	6	0	6	9		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

商圏都市分類 準広域型1、地区型2、近隣型3

(8) 大井商圏

西部 地区の中で南に位置する大井町は、人口4万8千人、年間商品販売額は520億円(対県比0.9%)で、西部 地区で第10位、県内で第37位となっている。

大井商圏は、大井町を中心都市とし、隣接する上福岡市、富士見市、三芳町の全4市町で形成されている。中心都市以外(3市町)の地元吸収率はすべて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が2、30%以上60%未満が1となっている。その周囲には入間商圏、旧飯能商圏、川越商圏、旧大宮商圏の4つの主要商圏があって、上福岡市は川越商圏と一部重なっている。

商圏範囲に変化はなかった。また、中心都市の地元吸収率や流入率は、すべて増加している。このため、商圏内人口は前回比で102.3%となり、吸引人口は126.3%と大きく増加した。

図表3-22 大井商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	大井町	69.9	4.6	65.3	34.8	-	
	三芳町	31.8	6.0	25.8	4.9	12.0	富士見市(12.3)
	富士見市	20.1	5.3	14.8	-	31.4	志木市(12.6)
	上福岡市	16.8	6.6	10.2	2.3	50.9	川越市(13.2)
	商圏内市町村数	4	0	4	1		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

商圏都市分類 準広域型 1、地区型 2、近隣型 1

(9) 入間商圏

西部 地区の中で南に位置する入間市は、人口15万1千人、年間商品販売額は1323億円(対県比2.2%)で、西部 地区で第2位、県内で第11位となっている。

入間商圏は、入間市を中心都市とし、入間市に隣接する狭山市、旧飯能市の全3市で形成されている。中心都市以外(2市)の地元吸収率はすべて60%以上と高く、中心都市の流入率は10%台となっている。その周囲には旧飯能商圏、川越商圏、大井商圏の3つの主要商圏があって、旧飯能市は旧飯能商圏と重なっている。

今回の調査で、狭山市からの流入率が10%以上になって、入間市は準広域型商圏都市に分類された。商圏周辺に目を向けると、所沢市は、狭山市及び入間市からの流入の減少によって、地域型商圏都市に移行した。所沢市から旧飯能市にかけての地域は、今回の調査で最も変動の激しい地域の一つとなっている。

図表3 - 23 入間商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】 中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	入間市	72.1	7.4	64.7	57.4	-	都内(11.4)
	旧飯能市	13.5	1.6	11.9	6.9	65.0	
	狭山市	12.1	5.5	6.6	6.8	67.5	
	商圏内市町村数	3	1	2	1		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

商圏都市分類 準広域型 2、 地域型 1

(10) 旧飯能商圏

西部 地区の中央で大きな面積を占める旧飯能市は、人口8万2千人(ただし、平成16年12月1日現在)、年間商品販売額は607億円(対県比1.0%)で、西部 地区で第4位、県内で第28位となっている。

旧飯能商圏は、旧飯能市を中心に、旧飯能市に隣接する日高市、旧名栗村の全3市村で形成されている。中心都市以外(2市村)の地元吸収率はすべて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が1、30%以上60%未満が1となっている。その周囲には旧秩父商圏、東松山商圏、坂戸商圏、川越商圏、入間商圏の5つの主要商圏と東京都(市部)があって、旧飯能市は入間商圏の一部と、旧名栗村は東京商圏の一部と重なっている。

商圏範囲に変化はなかった。また、中心都市の地元吸収率や流入率は、すべてで増加した。このため、商圏内人口は前回比で99.2%となり、吸引人口は115.6%と大きく増加した。

図表3 - 24 旧飯能商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】 中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	旧飯能市	65.0	4.5	60.5	68.0	-	入間市(13.5)
	旧名栗村	67.7	5.8	61.9	64.2	1.0	都内(25.0)
	日高市	22.4	10.7	11.7	22.6	29.7	狭山市(12.3)
	商圏内市町村数	3	0	3	3		

商圏都市分類 準広域型 1、 準地区型 1、 近隣型 1

(11) 本庄商圏

北部 地区の中で北東に位置する本庄市は、人口6万1千人、年間商品販売額は678億円（対県比1.1%）で、北部 地区で第1位、県内で第25位となっている。

本庄商圏は、本庄市を中心都市とし、北部 地区の全市町村に岡部町を加えた、全7市町村で形成されている。中心都市以外（6町村）の地元吸収率はすべて30%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が1、30%以上60%未満が5で、中心都市への依存度は総じて高い。その周囲には旧秩父商圏、深谷商圏の2つの主要商圏と群馬県があって、美里町を除いてそれらの一部と重なっている。

商圏範囲に変化はなかった。また、中心都市の地元吸収率及び流入率は、本庄市を含めほとんどで減少した。このため、商圏内人口は前回比で100.0%と増減がないものの、吸引人口は89.1%と大きく減少した。

美里町を除く商圏内の市町村では、総じて群馬県への流出が増加しており、今後が注目される。

図表3 - 25 本庄商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】 中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	本 庄 市	68.2	9.8	78.0	74.1	-	他県(13.8)
	美 里 町	54.3	6.7	61.0	63.4	0.0	児玉町(15.1)
	児 玉 町	45.6	3.4	49.0	50.9	27.1	他県(12.9)
	上 里 町	44.9	6.6	51.5	47.1	26.2	他県(16.5)
	神 川 町	31.7	1.3	30.4	34.7	0.3	児玉町(12.2)他県(31.1)その他(14.6)
	岡 部 町	31.5	4.0	35.5	27.0	0.0	深谷市(50.1)
	神 泉 村	26.8	8.4	18.4	4.8	0.0	他県(58.5)
	商圏内市町村数	7	0	7	6		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない
 その他は、「その他県内」と1%に満たない回答の合計である
 商圏都市分類 準広域型 1、 準地区型 2、 近隣型 4